

3 危機管理

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02総務費	06防災費	01防災総務費	※ 1,543,773
一般	02総務費	06防災費	02消防指導費	84,576
一般	04衛生費	01公衆衛生費	01公衆衛生総務費	※ 1,643,096
一般	07商工費	02工鉱業費	03銃砲火薬ガス等取締費	11,695
一般	08土木費	01土木管理費	03建築指導費	45,174
一般	08土木費	04港湾費	01港湾管理費	※ 1,344,967
一般	08土木費	04港湾費	02港湾建設費	※ 1,712,565
一般	08土木費	06住宅費	02住宅建設費	※ 594,883
一般	09警察費	01警察管理費	02警察本部費	※ 1,334,694
一般	09警察費	01警察管理費	03警察施設費	637,156
一般	09警察費	02警察活動費	01警察活動費	2,298,076

1 危機管理対策の推進

1 危機管理対策の推進（危機管理政策課）

1(1) 危機管理対策の推進

ア 危機管理体制の整備

県民の安全・安心を脅かす様々な危機事象が発生した場合において、本県における危機管理対応の基本的な枠組みを示す「徳島県危機管理対処指針」に基づき、県民の生命や財産等への被害を防止・軽減するため、日常における事前対策をはじめ、危機事象発生時における応急・事後の各対策を、全庁を挙げ、確実に実施できる体制の整備に努めた。

平成28年度においては、政策監の下、各部局の主管課長等で構成される「危機管理会議」を中心として、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する警戒態勢の整備等を実施した。

また、原子力防災対策として、「伊方発電所原子力防災広域連携推進会議」に参画し、広域応援体制のあり方など、四国各県を含む隣接県との連携強化を図った。

イ 国民保護法への対応

有事・テロ等の事態から県民の生命・身体・財産を保護し、県民生活への影響を最小とするため、「徳島県国民保護計画」に基づき体制づくりを進めた。

また、平成29年2月には、関係機関の機能確認・関係機関相互の連携強化、県民の理解促進を図るため、国民保護法に基づき、国、地方公共団体、その他関係機関等が一体となった共同図上訓練を実施した。

ウ 徳島県業務継続計画（県庁BCP）の見直し

大規模災害時の行政機能を維持し、迅速な復旧・復興につなげるため、熊本地震における課題を踏まえた内容に見直しを行い、徳島県業務継続計画（南海トラフ巨大地震編）を大幅に改定した。

また、市町村が策定する業務継続計画についても、効果的な改善・見直しや新たな策定を支援するため、大学と連携の上、自治体BCP研修会を開催した。

エ 防災メモリアルイヤーによる啓発

「昭和南海地震」から70年の節目となる平成28年を「防災メモリアルイヤー」と位置づけ、県を挙げて防災意識の向上や防災力の強化に取り組んだ。

県民一人ひとりが、防災点検活動に取り組む「毎月1点検運動」の推進や、「昭和南海地震70年の集い」など、年間を通じて、講演会やシンポジウムの開催など、様々な啓発行事を全県で展開した。

2 消防防災運営体制の充実（とくしまゼロ作戦課、消防保安課、警備課）

2(1) 初動体制の充実

ア 総合防災訓練等による初動体制の整備

種別	実施時期	実施場所	参加者等
緊急地震速報の対応訓練 (シェイクアウト訓練)	6月23日、 11月4日	県庁舎、警察本部、各市町村庁舎等	県、警察、来庁者 等
徳島県非常通信訓練	8月26日、 1月15日～ 1月20日	県内	県、全市町村
徳島県総合防災訓練	9月1日	主会場（まぜのおか一带）、副会場（西部健康防災公園予定地、マリニピア沖州埠頭）、 分会場（海南病院、福祉施設、穴喰県民運動場）	県、警察、防災関係機関（自衛隊、海上保安庁 等） ライフライン関係機関 等
近畿府県合同防災訓練 (緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練)	10月22日 ～10月23日	奈良県	関西広域連合、2府7県、 消防、自衛隊 等
中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練 ※鳥取県中部地震の影響により中止	10月29日 ～10月30日	鳥取県	中国・四国ブロック緊急消防援助隊、自衛隊 等
徳島県津波対応訓練	11月4日 (10月29日 ～11月6日)	県内沿岸市町	沿岸10市町
四国地方非常通信訓練	11月8日	国営讃岐まんのう公園	四国4県、中国5県、海上保安庁、 市町村 等
全国非常通信訓練	11月14日	県内・東京都	県、市町、県警、警察庁、 消防庁等
中国・四国管区合同広域緊急消防援助隊等災害警備訓練	11月16日 ～11月17日	鳥取県	中国・四国管区内各県警察、 陸上自衛隊 等
徳島県石油コンビナート等総合防災訓練	11月25日	阿南市	県、阿南市、海上保安庁、四国電力株式会社、 新日本電工株式会社、消防、警察 等
西部圏域防災訓練	11月26日	主会場（西部健康防災公園予定地）、 副会場（三好市、東みよし町、三好病院）、 分会場（西部圏域全市町）	県、警察、西部圏域市町、防災関係機関（自衛隊、海上保安庁 等）、 ライフライン関係機関 等
徳島県防災図上訓練	1月17日	徳島市	県、警察、防災関係機関（自衛隊、海上保安庁 等） ライフライン関係機関 等
関西広域応援図上訓練	2月10日	奈良県	関西広域連合、2府8県4政令市、 消防 等

2(2) 航空消防防災体制の整備

ア 航空消防防災体制整備事業

広域性、機動性を活かした救急・救助や火災防御等の消防防災活動を行っている本県消防防災ヘリコプターの効果的な運航を行った。

イ 消防防災ヘリコプター充実強化事業

平成27年7月に入札を行い、ヘリコプター本体の製作を進めるとともに、ヘリサットなどの装備品の整備を進めた。

○ 平成28年度消防防災ヘリコプター「うずしお」運航実績

活動の種類		出動件数	飛行時間	備考
緊急運航	救急活動	18	14:53	転院搬送，負傷者搬送
	救助活動	23	41:36	水難・山岳事故等の不明者の捜索・救助
	災害応急活動	0	0	災害状況等の調査，情報収集等
	火災防御活動	2	3:39	林野火災偵察活動
	広域災害応援活動	3	2:46	
	計	46	62:54	
訓練活動等	災害予防活動	10	7:44	防災訓練参加，火災予防広報
	自隊業務活動	109	136:14	自隊訓練，場外及び地形習熟訓練
	計	119	143:58	
一般行政活動		10	10:07	事業箇所調査，撮影等
合計		175	216:59	

3 消防力の整備充実（消防保安課，防災人材育成センター）

3(1) 消防施設・設備の整備充実

ア 市町村の消防力の充実強化

市町村の消防力の充実強化のため，次のとおり消防施設等の整備を促進した。

種別	単位	国庫補助	計
耐震性貯水槽，防火水槽（林野分）有蓋	基	4	4
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車	台	3	3
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	台	1	1
救助工作車，救助用資機材	台	2	2

3(2) 消防職（団）員の教育訓練の充実

ア 消防職員や消防団員に対する教育訓練の充実

消防職員や消防団員に対して，複雑多様化する災害への適切な対応方法と専門化する警防・予防・救助・救急業務等に必要な知識，技能を付与し，その向上を図るため，消防学校において充実した施設・設備を活用し，高度かつ実践的な各種教育訓練を実施した。

特に，消防団員の教育訓練については，サラリーマン化が進む中，サラリーマン団員が受講しやすい環境として，一部土日等を活用し，教育訓練を実施している他，消防非常備町村（勝浦町，上勝町，佐那河内村）については各町村と調整し，必要な教育訓練を実施している。

3(3) 防火対策の推進

ア 消防設備士講習の実施

防火対象物における消防用設備等の整備及び防火管理の徹底を図るため、消防設備士に対する講習を実施した。

イ 県民の防火意識の高揚

火災予防思想の普及を図るための各種啓発行事の実施について、市町村及び消防本部を指導するとともに、各種広報媒体を通じて県民に対し啓発を行い防火意識の高揚を図った。

種別	期間
平成28年秋季火災予防運動	11月9日～11月15日
平成29年春季火災予防運動	3月1日～3月7日
第63回文化財防火デー	1月26日

3(4) 救急業務高度化の推進

消防機関が実施する救急業務の高度化を推進するため、「徳島県メディカルコントロール協議会」を運営し、医療機関と消防機関の緊密な連携により、メディカルコントロール体制を推進するとともに、傷病者搬送途上における傷病者の救命効果の更なる向上を図った。

3(5) 市町村消防の広域化の促進

県内の消防本部が地域に密着、且つ充実した「消防力」を備えるため、まずは、生活圏を一にする郡内や隣接地域での広域化や、指令業務の共同化による段階的な消防力の強化を目指すこととし、各消防本部及び消防非常備町村に対し、必要な情報を提供するとともに、研修会を開催した。

3(6) 未来のとくしま消防・防災リーダーの育成

消防団や市町村、消防協会等と連携して、少年少女消防クラブの活動充実を推進するとともに、大学祭で「消防団応援ブース」を設け、来場者を対象に消防活動体験や啓発を行い、青年層における消防団活動への理解を深め、未来の「消防・防災リーダー」の育成を図った。

種 別	実施日及び実施場所	参 加 者
少年消防クラブ交流会（全国大会）	H28. 8. 3～8. 5 宮城県南三陸町	伊島少年消防隊 クラブ員6名ほか
少年消防クラブ訓練キャンプ	H28. 12. 10～11 大津西小学校グラウンド	うずしお少年少女消防クラブ員13名ほか
消防団活動PR	H28. 10. 29 徳島大学	徳島市消防団員、徳島市消防局職員ほか

4 防災対策の推進（とくしまゼロ作戦課、防災人材育成センター、拠点整備課、地域課）

4(1) 災害対応

ア 災害の発生状況と対応

台風に伴う風水害等に対して、災害対策警戒本部等を設置し、適切な対応を実施した。

4(2) 県立防災センターの運営事業

ア 管理運営事業

防災に関する体験学習，防災研修の場として活用するとともに，非常時における災害対策拠点として，県立防災センターの適切な管理運営を行った。

（平成28年度 来館者 25,558人）

イ 防災啓発推進事業

県立防災センターにおいて，ゴールデンウィークや夏休みには，家族・子どもを対象にした「子ども防災教室」を企画・実施したほか，身近な話題から防災を考える「知っておきたい防災講座」の開催や過去の大きな災害に関する5つの日を「県防災メモリアルデー」として位置づけ，それぞれの災害の歴史に学び教訓を生かす特別啓発行事を展開するなど時宜にかなった啓発事業を実施し，防災知識の習得及び防災意識の向上を図った。

また，関係機関と連携した「防災啓発パネル展リレー」や公募による「防災・減災用品の企画展示」を実施した。さらに，県内の津波碑や昭和南海地震の体験談を収録した災害遺産伝承4K映像を制作した。

ウ 地震体験車による防災啓発

地震体験車を県内市町村・消防本部に貸し出し，地域・学校・事業所等における防災訓練等の一環として県民に「地震」を疑似体験してもらい，防災意識の高揚を図った。

（平成28年度 214回 参加者 20,859人）

4(3) 防災無線通信施設等の整備及び運営

ア 総合情報通信ネットワークシステムの管理及び運営

災害応急対策活動の基礎となる通信体制の確立及び行政情報伝達の効率化等のため，「無線を基本としたネットワーク整備を行い高信頼性を確保」することと，「既存ICTが活用できるIP化（全庁LANを無線で補完）の推進による高機能化」を実現した，「県総合情報通信ネットワークシステム」の適切な保守管理と効果的な運営を行った。

イ ヘリコプターテレビ伝送中継システムの運用

消防防災ヘリコプターから撮影した被災映像等を県庁等でリアルタイムに受信し，災害対応を迅速に決定するとともに，その映像を衛星通信システムにより全国に発信して支援を要請するためのシステムを運用し，石油コンビナート等総合防災訓練等各種訓練において活用するとともに，災害時において確実に機能が発揮できるよう，定期的に運用訓練を実施した。また，システムの機能維持を図るため保守点検委託を行った。

ウ 孤立化対策ヘリポート整備事業

東みよし町の孤立化が予想される集落付近において，町が行う臨時ヘリポートの整備を支援し，発災時の速やかな人命救助や，物資の輸送等，「安全・安心の確保」の促進を図った。

4(4) 災害活動拠点としての警察施設等の整備充実

ア 新防災センター（徳島東署）施設整備PFIアドバイザー事業

民間資金・活力を活用し，徳島東警察署を治安・防災の新たな中核拠点となる「新防災センター」として整備するため，PFI法に基づいて実施方針等の公表を行った。

イ 警察署庁舎耐震改修整備事業

南海トラフ巨大地震等に備え、警察署の耐震機能を強化するため、美馬警察署耐震改修事業を完了したほか、美馬警察署つるぎ庁舎耐震改修事業を推進した。

ウ 警察施設防災機能強化事業

災害発生時に警察施設の機能を維持し、警察活動を効果的に推進するため、警察本部庁舎の止水板・井戸設置等工事や鳴門警察署庁舎の自家発電装置更新等工事を完了した。また、沿岸3警察署（徳島北・小松島・阿南警察署）の防災機能強化可能性調査を実施した。

エ 警察施設長寿命化推進事業

「徳島県公共施設等総合管理計画」を推進するため、警察施設の長寿命化に向けた詳細な現況調査や保全台帳の整備を進めた。

オ 県警ヘリコプターテレビシステム地上設備機能強化事業

大規模災害発生時における治安対策及び災害対策等の活動に的確に対応するため、ヘリコプターテレビシステムの地上設備を更新した。

4(5) 「中央構造線・活断層地震」対策

ア 「中央構造線・活断層地震」被害想定の方針

中央構造線断層帯を震源とする直下型地震に備えるため、熊本地震等の最新の知見を踏まえ、「震度分布図」及び「液状化危険度分布図」を平成29年3月30日に策定し、公表した。

5 南海トラフ地震対策の推進（危機管理政策課，とくしまゼロ作戦課，防災人材育成センター，住宅課，営繕課，運輸政策課，南部総合県民局，西部総合県民局）

5(1) 南海トラフ地震対策の推進

ア 「国土強靱化地域計画」の推進

南海トラフ巨大地震をはじめ、豪雨災害や豪雪災害など大規模自然災害に対し、ソフト、ハード一体となった事前の「防災・減災対策」や「復旧・復興対策」など、「強固な県土づくり」を推進するため、平成27年3月4日に策定した「徳島県国土強靱化地域計画」を推進するとともに、大規模自然災害の未然防止対策などに活用するため設置した、「命を守るための大規模災害対策基金」を活用し、大規模な自然災害から県民の命を守る事業を実施した。

イ 「とくしまー0(ゼロ)作戦」地震対策行動計画の推進

「南海トラフ巨大地震」及び活断層地震に備え、「震災時の死者ゼロ」を目指し、平成24年3月に策定した「とくしまー0作戦」地震対策行動計画を平成28年3月に見直し、「助かった命をつなぐ対策」などの新たな課題に備える地震津波対策を盛り込んだ、平成28年度から平成32年度までの「後期計画」を策定した。平成29年3月には、熊本地震で顕在化した課題をふまえて、「避難所のQOLの確保」を盛り込んだ計画の見直しを行った。

ウ 地震・津波避難対策の促進

市町村が地震・津波避難対策を総合的・集中的に推進できるよう、「避難路」・「避難場所」の整備にあたり、国の補助率の嵩上げが受けられる「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援、及び「進化する『とくしまゼロ作戦』緊急対策事業」により、市町村が実施する「避難路」・「避難場所」の整備、

避難所における「備蓄倉庫」及び「非常用発電機」などの整備を促進した。

また、市町村が実施する避難所の非構造部材の「安全診断」を支援し、避難所の安全確保を促進した。

エ 戦略的災害医療プロジェクトの推進

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死者ゼロ」の実現を目指し、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築するため、「徳島県戦略的災害医療プロジェクト（基本戦略）」に基づき、医学的管理を必要とする災害時要配慮者等に対する事業を実施した。

オ 「徳島県災害時快適トイレ計画」の策定

災害時のトイレ対策を総合的に推進するため、「平常時」や「発災時」の対策などを盛り込んだ、「徳島県災害時快適トイレ計画」を平成29年3月29日に策定した。

カ 徳島県自然災害誌の改訂

防災対策の基礎資料として活用するとともに、県民の防災意識の向上を図るため、「徳島県自然災害誌」の改訂を行った。

キ 災害に備える情報基盤の運用

あらゆる危機事象に備えるため、「すだちくんメール」や「災害時情報共有システム」を活用した各種研修や訓練を実施するとともに、県民等への普及啓発を促進した。

ク 「とくしまー0（ゼロ）作戦」防災出前講座の実施

地域の寄り合いや各種団体の研修会等に職員が出向き、南海地震の特徴や家庭の備え、自主防災組織をはじめ地域防災力向上の必要性などを分かりやすく説明し、家庭や地域でできる防災対策について住民と考える「とくしまー0（ゼロ）作戦」防災出前講座を年間415回実施した。

ケ とくしま地震防災県民会議による県民運動の推進

「南海トラフ巨大地震等に備え、死者ゼロ」を目指し、県民、事業者、防災関係者及び行政等が連携・協働するために設立した「とくしま地震防災県民会議」が中心となり、「とくしま防災フェスタ2016」（来場者約4,000名）の開催や、「地震防災アイデアコンテスト」（徳島新聞社と共催）、「FCP（家族継続計画）」の普及啓発などを実施し、県民総ぐるみで南海トラフ巨大地震等に備える県民運動を展開した。

コ 大学との連携による地域防災推進員の養成

地域の防災リーダーとして地域の防災活動に行政と協働して取り組む「地域防災推進員」を養成するため、徳島大学と連携し、「長期講座」と「短期講座」を開講し、323人が受講し、うち308人が修了した。また、従来の徳島市内の会場に加え、テレビ会議システムを活用したWeb講義の導入により、南部・西部圏域の会場において同時開催することで、遠隔地在住者が受講しやすい環境を整え、受講者の利便性の向上を図った。

サ 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業

防災士を活用し地域防災力の向上を図るため、県立防災センターの「防災啓発サポーター」としての啓発活動を通じた知識・技能の向上を促進した。

シ 防災教育の推進

行政が主体となって、教育委員会、大学や自主防災組織等と連携して、小中学校向け防災教育教材

の作成や教員研修会の開催、防災教育推進パートナーの登録等を実施し、防災教育に取り組む学校や教員を支援した。また、平成29年1月6日の「防災生涯学習推進大会」において、防災教育や防災活動に特に優れている学校（10校）への知事表彰を行い、防災教育の普及を促進した。また、「子どものための避難所体験・出前防災キャンプ」を実施し、学校や自主防災組織などの団体が行う避難所体験キャンプの開催を支援した。（実施：6団体）

ス 防災生涯学習の推進

県民の誰もが、いつでも防災について学ぶことができる機会を提供するため、各部局や関係機関等と連携して多彩な講座を開催するとともに、CATVを活用した「とくしま防災生涯学習講座」（5講座）を放送するなど、「防災生涯学習」を推進した。

また、「まなびーあ」（県立総合大学校）のホームページにおいて、県庁各部局や関係機関が実施する防災講座やイベントを集約した「防災生涯学習コース」を設け、情報発信の集約・一元化を実施した。

さらに、平成29年1月6日「防災生涯学習推進大会」を開催し、幅広い世代の約500名の参加が得られた。

セ 自主防災組織リーダー研修会の開催

平成28年11月9日に「地域防災力向上シンポジウムin徳島2016」と合同で「自主防災組織リーダー研修会」（参加者55人）を開催し、自主防災組織の活性化や組織づくりを積極的に推進できる人材の養成を図った。

ソ 徳島県自主防災組織交流大会の開催

自主防災組織の結成及び活動の充実強化とともに、県内外の自主防災組織の相互の交流、連携を図るため、「徳島県自主防災組織連絡会」との共催により、平成28年10月30日に交流大会を実施し、講演会及び自主防災活動に貢献している県内自主防災組織2団体に対する知事表彰を行った。

タ 4県自主防災組織交流大会の開催について

自主防災組織の育成や活動の活性化を図るため、南海トラフ巨大地震により甚大な被害が想定される4県（三重県、和歌山県、徳島県、高知県）が連携し、自主防災組織の交流大会を開催した。

チ 地域連携・企業防災推進モデル事業

地域と企業の連携による積極的な地域での防災活動を支援するため、自主防災組織等地域と連携して地域防災力の向上に取り組む企業や関係団体の先駆的な事業をモデル的に支援した。

（実施：1市）

ツ 快適避難所運営訓練・リーダー養成講座の開催

様々な避難者が、より快適に過ごせる円滑な避難所運営体制が早期に確立されることを目指して、各地域で体制構築を主導する市町村職員や自主防災組織構成員を対象とする「座学」と「避難所運営訓練」の講座を実施し、38人の「快適避難所運営リーダー」を養成した。

テ 災害ボランティアの育成

徳島県社会福祉協議会と連携し、平成28年10月20日・27日・28日にボランティアコーディネーターを養成するための研修会（修了者12人）、平成29年2月4日に災害ボランティア講座（参加者27人）を開催し、地域防災力の強化や災害時のボランティア活動について理解を深め、防災意識の向上を図

った。

ト 防災メモリアルイヤー連携推進事業

平成28年は、昭和南海地震から70年の節目の年であったため、「防災メモリアルイヤー」と位置づけ、「防災映画祭」や「毎月1点検運動」等を実施し、県民の防災意識の向上を図った。

ナ 港湾BCPに基づく訓練の実施

地震・津波など大規模災害が発生した際に、港の物流機能の早期回復や、緊急物資の受け入れ拠点として活用させるため、徳島小松島港及び橘港では「港湾BCP」を策定しており、国や関係団体・関係企業との連携を強化するため、平成29年3月13日に徳島小松島港と橘港の合同で情報伝達訓練を行った。

ニ 放置艇対策の推進

地震・津波時に県民の生命や財産を脅かす放置艇を削減するため、「徳島県放置艇削減計画」に基づき、所有者不明の沈没船及び無許可船舶の撤去並びに水域の適正な利用に支障のない範囲として「折野港」エリアで暫定的係留保管場所の確保を行った。

ヌ 仮設トイレ洋式化の支援

避難所及び建設現場における仮設トイレ環境の改善を支援するため、レンタル会社が仮設トイレを購入する際の補助を実施し、262基の洋式化を図り、洋式仮設トイレの普及を促進した。

ネ 応急仮設住宅の供給方法の構築

発災後迅速に木造仮設住宅を供給できる体制を確立し、仮設住宅の重層的かつ多様な供給方法を整備するため、自立・再利用の視点に立った「循環型徳島モデル」の構築を行った。

5(2) 南部圏域における地域防災力の強化

ア 津波避難対策の実践と県民防災意識の啓発

平成28年度より「迎え撃つ！防災減災県南プログラム」を展開するため、4つの方策（①逃げる・避けるための方策、②生き抜く・支え合うための方策、③紡ぐ・つなぐための方策、④救う・守るための方策）に分類した取組を実施し、「避難訓練」「親子で学ぶ！サバイバルキャンプ」「津波減災フィールドワーク」「昭和南海地震70年フォーラム」「ワークショップ」などを開催した。

また、寄り合い防災講座やサテライト防災講座を開催するとともに、将来における地域防災の担い手となる子どもたちを対象とした地震体験車による防災啓発を推進した。

さらに、地元事業者に対する防災活動の推進を図るため、事業者を対象とした津波避難訓練を地元の自主防災組織等と協働で実施し、地域防災の人材育成と自主防災活動の活性化を図った。

イ 行政の災害対応力の強化

行政の災害対応力の向上を図るため、南部圏域防災訓練を実施、圏域内の防災関係機関で構成する南部防災減災対策連絡会議を開催し、南部圏域における防災体制の強化を図るとともに、災害時における役割や連絡体制等を整理した災害等対応マニュアルについて、見直しを行った。

ウ 南部防災拠点施設の運営

南海トラフ巨大地震発生時には災害対応の拠点施設、また、平常時には防災啓発の拠点施設となる県立南部防災館では、指定管理者による運営のもと、148講座を開催、7,820名が受講した。

5(3) 西部圏域における地域防災力の強化

ア 防災対策の推進

地域の災害対応力の向上を図るため、西部圏域単独で初めてとなる「西部圏域防災訓練」を実施するとともに、圏域内の防災関係機関で構成する「西部防災対策連絡会議」を開催し、西部圏域の防災体制の強化を図った。また、県と2市2町で構成する「西部広域防災連絡会議」において、大規模災害時における具体的な防災行動ができるよう策定した「にし阿波防災行動計画」の進捗状況を確認した。

イ 孤立化対策の強化

山間部が多く、過疎・高齢化が進む「にし阿波」において、孤立化対策の強化を図るため、関係機関と連携し、臨時ヘリポートの整備や里道を使った避難訓練、情報通信訓練を実施した。

ウ 後方支援対策の強化

南海トラフ巨大地震発災時に災害対策本部の代替施設の役割を担うため、必要な整備を行った。

また、救援・支援の後方基地の役割を担う防災拠点として、「西部健康防災公園」の活用を図るため、「西部健康防災公園活用推進部会」を開催するとともに、小中高生に対して出前講座等を行った。

6 危険物の保安の確保（消防保安課）

6(1) 危険物の保安の確保

ア 自主保安体制の強化

火薬類をはじめ、高圧ガス（L P ガスを含む。）、石油類等の各種許認可申請時に厳正な審査を行うとともに、各種講習会等を通じ、自主保安体制の確立、災害事故の未然防止対策等について指導監督に努める一方、各事業所への立入検査及び保安調査を行った。